

## 見 積 参 考 資 料

業務委託名 旭西バイパス管築造詳細設計業務委託

- 1 本見積参考資料は、積算数量の積算内容を示したもので、契約上の拘束力を生じるものではなく「設計図書」とはならない。

よって、目的物を完成させるための一切の手段については、受注者の責任において定めるものとする。

### 2 設計金額の表示単位

本業務の設計金額の表示単位は、以下のとおりとする。

項 目	数値処理	単位（円）
1. 施工代価表【設計業務】	1 円未満切り捨て	円止まり
2. 直接人件費	—	円止まり
3. その他 (簡易報告書印刷製本費)	千円未満切り捨て	千円止まり
4. 直接経費	—	千円止まり
5. 直接原価	—	円止まり
6. その他原価	1 円未満切り捨て	円止まり
7. 間接原価	—	円止まり
8. 業務原価	—	円止まり
9. 一般管理費等	設計業務における委託業務価格が万円単位になるように、10,000円未満を端数調整	円止まり
10. 委託業務価格	—	万円止まり
11. 施工代価表【測量業務】	単位当りの単価が有効数字4桁となるよう5桁目以降切り捨て	円止まり
12. 直接作業費	—	円止まり
13. 安全費	千円未満切り捨て	千円止まり
14. 直接経費	—	千円止まり
15. 直接測量費	—	円止まり
16. 諸経費	測量業務における委託業務価格が万円単位になるように、10,000円未満を端数調整	円止まり
17. 委託業務価格	—	万円止まり
18. 委託業務価格計	—	万円止まり
19. 消費税相当額	—	千円止まり
20. 設計金額	—	千円止まり

※上表の項目1～10は設計業務、11～17は測量業務の項目である。

### 3 積算条件

本業務は、下記の条件で積算を行っている。

単価適用年月          令和7年6月

### 4 積算基準について

#### 【設計業務】

##### 1) 施工代価表について

- ・数量に単価を乗じて算出した金額は1円単位（1円未満切り捨て）で計上している。
- ・施工代価表 第0-0001号表～第0-0014号表（耐震設計の項目を除く）について、下水道用設計標準歩掛表 令和6年度 ー第3巻 設計委託ー（※以下、歩掛表という。）の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（ロ）管路施設実施設計業務（新設・詳細設計）」の「f）シールド工法（仕上り内径5,000mm以下）」の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。なお、補正率は小数第3位とし、基準歩掛数量に補正率を乗じて算出した数量については小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。

<条件>

管路延長補正：補正あり（総管路延長・当該管路延長：1,668m）

設計条件補正：補正無し、地盤条件補正：補正無し、工区数補正：補正無し

その他の補正：補正無し

耐震設計：レベル1地震動及びレベル2地震動（対象延長：1,668m）

- ・施工代価表 第0-0008号表～第0-0011号表の耐震設計の項目について、歩掛表の表-I-21-3に記載の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。なお、各補正率は小数第3位までとし、基準歩掛数量に各補正率を乗じて算出した後に小数第4位を四捨五入し小数第3位まで数量を計上している。

<条件>

耐震設計：レベル1地震動及びレベル2地震動

管路延長補正：補正あり（総管路延長・当該管路延長：1,668m）

工法による補正：シールド工法

- ・施工代価表 第0-0015号表について、歩掛表の表-I-24に記載の数量を計上している。
- ・施工代価表 第0-0016号表について、歩掛表の表-I-24に記載の数量の80%を小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。
- ・施工代価表 第0-0017号表について、歩掛表の表-I-24に記載の数量の50%を小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。
- ・施工代価表 第0-0018号表について、歩掛表の表-I-24に記載の数量を計上している。
- ・施工代価表 第0-0019号表～第0-0032号表（耐震設計の項目を除く）について、歩掛表の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（ロ）管路施設実施設計業務（新設・詳細設計）」の「d）推進工法（刃口・小口径）」の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。なお、補正率は小数第3位までとし、基準歩掛数量に補正率を乗じて算出した数量は小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。

<条件>

管路延長補正：補正あり（総管路延長・当該管路延長：24m）

設計条件補正：補正無し、地盤条件補正：補正無し、工区数補正：補正無し

その他の補正：補正無し

- ・施工代価表 第0-0026号表～第0-0029号表の耐震設計の項目について、歩掛表の表-I-21-3に記載の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。なお、各補正率は小数第3位までとし、基準歩掛数量に各補正率を乗じて算出した後に小数第4位を四捨五入し小数第3位まで数量を計上している。

＜条件＞

耐震設計：レベル1地震動及びレベル2地震動

管路延長補正：補正あり（総管路延長・当該管路延長：24m）

工法による補正：推進工法（刃口・小口径）

- ・施工代価表 第0-0033号表～第0-0042号表について、歩掛表の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（ロ）管路施設実施設計業務（新設・詳細設計）」の「h）特殊マンホール」の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。また、マンホール深補正率（ $\alpha$ ）及び個数補正率（ $\beta$ ）は小数第3位（小数第4位四捨五入）までとし、 $\alpha$ と $\beta$ を乗じて算出した補正率（ $\alpha \times \beta$ ）を小数第3位（小数第4位四捨五入）に端数処理した後に、基準歩掛数量に端数処理した補正率（ $\alpha \times \beta$ ）と割増（構造計算等に配慮するもの）を乗じて数量を算出し小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している（耐震設計の項目については $\beta$ のみを乗じて数量を算出している）。

＜条件＞

構造計算等に配慮を要する（20%割増）、マンホール深：7.3m、

特殊マンホール個数：1

耐震設計：有（レベル1地震動及びレベル2地震動）

- ・施工代価表 第0-0043号表～第0-0052号表について、歩掛表の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（ロ）管路施設実施設計業務（新設・詳細設計）」の「g）特殊マンホール（小規模で構造が簡易な施設）」の歩掛を採用しており、下記の条件で数量を補正し積算している。なお、マンホール深補正率（ $\alpha$ ）及び個数補正率（ $\beta$ ）は小数第3位（小数第4位四捨五入）までとし、 $\alpha$ と $\beta$ を乗じて算出した補正率（ $\alpha \times \beta$ ）を小数第3位（小数第4位四捨五入）に端数処理した後に、基準歩掛数量に端数処理した補正率（ $\alpha \times \beta$ ）を乗じて数量を算出し小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している（耐震設計の項目については $\beta$ のみを乗じて数量を算出している）。

＜条件＞

マンホール深さ：10m以上、特殊マンホール個数：8、構造計算等に配慮不要、

耐震設計：有（レベル1地震動及びレベル2地震動）

- ・施工代価表 第0-0053号表について、歩掛表の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（二）管路施設実施設計業務（新設及び改築・詳細設計）」の「c）設計協議（詳細設計）」の歩掛を採用しており、下記の条件で積算している。

第1回打合せ 1回

中間打合せ 3回（平易ではない）

最終打合せ 1回

- ・施工代価表 第0-0054号表について、歩掛表の「〔I〕管路施設実施設計業務」の「（二）

管路施設実施設計業務（新設及び改築・詳細設計）」の「b）報告書作成（詳細設計）」の歩掛を採用している。なお、割増はしていない。

- ・施工代価表 第0-0055号表～第0-0060号表について、歩掛表の「〔Ⅱ〕ポンプ場実施設計業務」の「2-2 標準歩掛及び補正」の「（ロ）実施設計（詳細設計）」の「表Ⅱ-3」における「流入きょ」の機械設計の歩掛を採用している。なお、設計対象水量0.299m<sup>3</sup>/秒の条件で補正しており、補正率は小数第3位までとし、基準歩掛数量に補正率を乗じて算出した数量は小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。
- ・施工代価表 第0-0061号表～第0-0066号表について、歩掛表の「〔Ⅱ〕ポンプ場実施設計業務」の「2-2 標準歩掛及び補正」の「（ロ）実施設計（詳細設計）」の「表Ⅱ-3」における「流入きょ」の電気設計の歩掛を採用している。なお、設計対象水量0.299m<sup>3</sup>/秒の条件で補正しており、補正率は小数第3位までとし、基準歩掛数量に補正率を乗じて算出した数量は小数第3位（小数第4位四捨五入）まで計上している。
- ・施工代価表 第0-0067号表について、下記のとおり積算している。  
技師（A）（内業）：10人  
技師（B）（内業）：6人
- ・施工代価表 第0-0068号表について、下記のとおり積算している。  
技師（A）（内業）：2人  
技師（B）（内業）：2人

## 2) その他(簡易報告書印刷製本費)について

- ・下記の式により算出している。

$$\text{その他(簡易報告書印刷製本費)} = (10 - 0.5 \times A)\% \times \text{直接人件費} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{3} \quad (\text{成果品 1 部})$$

$$A = \text{直接人件費} / 1,000,000 \quad (\text{小数第3位四捨五入})$$

$$(10 - 0.5 \times A)\% \quad \text{はパーセント表示の小数第3位四捨五入}$$

なお、算出後のその他（簡易報告書印刷製本費）については千円未満切り捨てしている。

## 3) その他原価・一般管理費等について

歩掛表に基づき算出している。

- ・その他原価の算出過程における  $\alpha / (1 - \alpha)$  の端数処理は、パーセント表示の小数第2位（小数第3位四捨五入）まで算出している。
- ・一般管理費の算出過程における  $\beta / (1 - \beta)$  の端数処理は、パーセント表示の小数第2位（小数第3位四捨五入）まで算出している。

## 【測量業務】

- ・測量業務の積算については、以下の基準に準拠している。

令和6年度業務関係積算基準及び標準歩掛（岡山県土木部）

なお、積算条件及び作業項目は「測量業務委託 現場説明書」に記載しているため参照すること。

- ・積算基準が一部改訂されているため、下記ページを参照すること。

<https://www.city.okayama.jp/0000071821.html>

- ・各数値の扱い（端数処理の方法等）について、令和6年度業務関係積算基準及び標準歩掛（岡山県土木部）の業務関係標準積算基準書（参考資料）に記載があるため参照すること。

上記積算条件は、当該業務の許容価格算出のために使用した条件であり、入札の公平性並びに円滑化を図るため示したもので、入札者の判断基準等を拘束するものではない。よって、上記記載の条件は、入札者の判断基準と相違する場合であっても変更の対象としない。